

## 海外との技術協力を想う

東北農政局

計画部地質官 猿山光男



昨今に於ける日本の経済成長はめざましく、「世界に貢献する日本」といううたい文句のもとに外交が行なわれてきている。その反映として、国連の財政分担金は、アメリカに次いで第2位（約10%）の拠出大国となり、政府開発援助額（ODA）は、100億ドルを越えて世界第1位の援助大国となり、対外純資産は、9,000億ドルを越えて世界第1位になっている。

このような驚くべき経済発展の歴史や背景は、発展途上国の注視の的となっている。この経済発展に関与した理由は種々であろうが、各分野における技術の発展や日本人の勤勉さが大きな要因になっていたことに間違はない。

日本政府は、昭和20年代後半から既に発展途上国に数多くの専門家を派遣しはじめ、技術協力とともに資金協力を行ってきた。長期および短期の専門家の派遣人数は、延13,600人におよぶ。同時に青年海外協力隊員も23年間に8,300人ほど派遣してきた。

一方、昭和29年から海外からの研修員を受け入れるようになり、国際協力事業団（JICA）の扱った個別研修員および集団研修員は平成元年度だけで5,300人、平成元年度までの累計で77,200人に達している。なお、集団研修コースの一つとして通産省の担当する地下水資源開発コースがあり、毎年20人ほどが来日しており、かかわりを持たれた貴協会会員もおられよう。

また、外務省が窓口となって各県が分担する海外技術研修員受入制度は、昭和46年度から発足し延4,700人が研修している。平成元年度においては420人が来日し、東北6県下において46人が研修を受けた。

このほか、自治省が窓口となり市町村が受け入れる海外研修員や民間企業間での研修などもあって、研修員の総数は莫大なものとなっている。

各研修員の専門分野は多岐にわたり、かつ、研修機関や受入機関も種々であるが、上述した海外技術研修員は、主として関連企業が受け入れ、研修期間は10カ月となっており、実務的技術の習得に特にすぐれていると思う。貴協会には、地質および土質試験に関する研修員を受け入れ、本人の技術習得はもとより国際交流の一翼を荷った実績を有する会員もいる。

いささか、海外の研修員の実態紹介に紙面をさきすぎたきらいがある。これは、筆者が、

昨年短期専門家としてパキスタン国のかんがい用ダム建設の事前調査として2週間、インドネシア国のかんがい用地下水開発の指導として2カ月間それぞれ携わる機会を得たことによる。また、平成2年11月にタイ国からの個別研修員（応用地質技術者）を管内のダム建設現場および地下水開発調査地区に案内する機会があった。さらに、近日、短期の海外派遣が予定されていることなどから、海外との技術交流に関心を持っているからである。

筆者にとっても、上述のように近年海外とのかかわりが多くなってきた。これらの数少ない経験を通していえることは、発展途上国には、押しなべて技術者が少ないということである。筆者の海外における任務は、主として専門とする応用地質技術を、相手国技術者へ移転することである。しかし、実態としては、農業土木技術者に会えても、応用地質技術者との接触の機会は少なく、専門外の技術者への技術移転や意見交換を余儀なくされるという体験をしてきたわけである。

政府開発援助（ODA）のあり方が、マスコミなどで取りあげられてきており、また、最近の中東湾岸危機問題ともからんで、更に論議されている。一方で、海外研修員に対する最も妥当な研修のあり方も模索されている。いずれにしろ、技術者を主とした人材の育成が、発展途上国の更なる発展にとって最も緊急、かつ、重要な課題であることに論を待たない。国なり、県なり、あるいは、民間なりが窓口となる海外の研修員受入は、今後ますます増加する気運にある。日本国内で技術研修を行なうことが、必ずしも発展途上国、あるいは、その国の技術者にとって最善であるとは限らないが、研修希望者が多い実情にあるからである。

筆者としては、貴協会会員の各位に対して、海外の若手応用地質技術者受入の機会を是非とも提供していただきたいと思う。前述したような先例もあるが、まだまだそのような実績は少ないわけである。相手国の経済発展には、各種の公共事業などの建設がともなうわけであり、その基礎データとして応用地質学の知識や技術は、これから大いに発展しようとする発展途上国にあっては、特に必要欠くべからざるものである。応用地質技術者の育成に貢献することの意義は大きいものがあると考えている。

実務を中心とした海外からの研修（人材の育成）に対して、反対給付を期待するのは本意ではない。しかし、相手国との絆が結ばれることにより、人材や技術の相互交流も活発になるであろうし、ひいては、近いうちに解禁になるであろう単純労働者の受け入れなど容易になることも期待されるであろう。

勿論、国内における若手応用地質技術者の育成や確保も、貴協会としての課題であるようであり、海外からの研修員受入とあわせて検討願いたい次第である。